

目標	推進項目	取組項目		取組事項	実施目標又は数値目標	21まで	最終判定 22まで	ページ
県民中心の開かれた行政の推進	1 適切な政策評価と説明責任の徹底	政策評価の実施・公表	1	新たなとちぎ政策マネジメントシステムの適切な運用	18年度～新制度による評価実施			1
		公共事業の評価の実施・公表	2	公共事業事前評価システムの対象事業の見直し	18年度～評価実施			
			3	公共事業再評価システムの改善運用	19年度～対象事業拡大			
			4	公共事業事後評価システムの導入	20年度～システム導入			
			5	県有施設事前評価の適切な実施	18年度～新制度による評価実施			2
		説明責任の徹底	6	県政情報の提供の充実	19年度～情報コーナー等の整備			
			7	県ホームページの充実	H Pアクセス 22年度1,000万件			
			8	情報公開制度の適正運用	18年度～運用			
	2 県民参加と透明性の向上		県民意見の反映	9	広聴制度のあり方についての見直し	19年度 実施、意見・提案件数 1,900件		
		10		パブリック・コメント制度の活用	18年度～運用			
		11		審議会等の公募委員の拡充	公募委員数 5年間累計 100名			
		公正の確保と透明性の向上	12	審査基準、標準処理期間、処分基準の設定の推進	18年度～実施			4
			13	公共事業の入札制度の改善	18年度～総合評価落札方式導入			
			14	個人情報保護制度の適正運用	18年度～運用			
	15		監査機能の充実と外部監査の活用	18年度～実施				
	3 電子県庁の推進	推進指針に基づく取組	16	電子県庁推進指針に基づく計画的な取組と推進管理の実施	18年度～実施			
			17	民間における文書保存の電子化促進	18年度 条例整備、19年度 施行			
		I Tを活用した手続等の電子化	18	申請・届出手続のオンライン化等	ダウンロードサービスの手続数 22年度末815手続			5
			19	公共事業における電子入札・電子納品の促進	19年度～電子入札の実施			
			20	歳入手続の電子化	22年度までに実施			
			21	県税の申告・収納の電子化	18年度～電子申告実施			
	4 規制改革の推進	規制改革の推進	22	規制改革推進指針の見直し	18年度～新指針の策定、運用			
			23	規制に関する提案窓口の設置	18年度～窓口の設置			
			24	構造改革特区制度の活用による規制緩和	18年度～実施			
		適正な土地利用の推進	25	適正な土地利用のための見直し	18年度～検討・実施			6
	申請・届出手続等の向上	26	申請・届出手続等の簡略化	簡略化の検討実施 5年間で450手続				
	5 県民サービスの向上	県民サービス向上運動の実施	27	全庁を挙げての県民サービスの向上運動の実施	18年度～実施			
		住民に身近な機関への権限移譲	28	出先機関への権限移譲の推進	18年度～実施			7
		県民利用施設のサービスの向上	29	現状評価による県民利用施設のサービスの向上	18年度～実施			
			30	指定管理者制度の活用によるサービスの向上	18年度～導入実施			
		県民利用窓口等のサービスの向上	31	県民利用窓口の利便性の向上	18年度～検討・実施			
			32	コンビニエンスストアでの納税の検討	18年度～検討・実施			
			33	県民への庁舎会議室等の開放	18年度～実施			

目標	推進項目	取組項目	取組事項	実施目標又は数値目標	21まで	最終判定 22まで	ページ
協働の推進と県の役割の重点化	1 市町村への権限移譲と連携の強化	市町村への積極的な権限移譲	34 基本方針に基づく権限移譲の推進	18年度 基本方針の策定・公表 19年度～基本方針に基づく権限移譲			8
		市町村の自立支援	35 「合併構想」に基づく自主的な市町村合併の推進	18年度～実施			
			36 市町村が自立した行財政基盤を確立するための助言の実施	18年度～実施			
			37 市町村の税収確保のための態勢づくりへの支援	18年度～検討・実施			
		連携協力の強化	38 県と市町村との人事交流の推進	18年度～実施			9
			39 市町村長会議等の実施	18年度～実施			
	2 多様な民間活力の活用	アウトソーシングの推進	40 アウトソーシング推進に関する指針の策定	18年度～新指針の策定、運用			10
			41 アウトソーシングの実施	18年度～検討・実施			
			42 提案公募型アウトソーシングの導入検討	18～19年度 検討			
		民間活力を利用した施設整備	43 施設整備へのPFI手法の導入	18年度～検討			
	44 ESCO事業の導入		18年度～実施				
	3 県の役割の重点化による事務事業の見直し	特定課題の見直し	45 住宅供給公社事業資金貸付金の廃止	18年度 廃止			
			46 地区(郡)社会福祉協議会の廃止	18年度～検討・実施			
			47 とちぎ観光センターの見直し	18年度 検討、19年度～実施			
			48 保健福祉各種修学資金貸与事業の見直し	18年度～検討・実施			
			49 県営林特別会計の見直し	18年度 検討、19年度 実施			
			50 青年の船事業・女性の海外研修事業の見直し	18年度～検討・実施			
			51 住宅建設資金貸付事業の廃止	18年度 廃止			11
			52 交通災害共済事業の廃止	18年度 廃止			
53 小規模企業者等設備導入資金貸付金事業の貸付枠の縮小			18年度～実施				
54 勤労者福利資金事業の見直し			18年度～検討・実施				
55 医療費公費負担制度への自己負担制度等の導入			18年度～検討・実施				
56 農林部門公共事業の県費負担率の引き下げ			18年度 検討、19年度 実施				
継続的な事務事業の見直し			57 継続的な事務事業の見直し	18年度～実施			

目標	推進項目	取組項目	取組事項	実施目標又は数値目標	21まで	最終判定 22まで	ページ		
協働の推進と県の役割の重点化	4 県有施設の管理運営の見直し	県有施設のあり方の見直し	58	唐沢青年の家の廃止	～18年度未廃止			12	
			59	烏山青年の家の廃止	～18年度未廃止				
			60	高原山少年自然の家の廃止	～18年度未廃止				
			61	南那須少年自然の家の廃止	～19年度未廃止				
			62	今市少年自然の家の廃止	～19年度未廃止				
			63	芳賀青年の家の廃止	23年度以降廃止				
			64	太平少年自然の家の廃止	23年度以降廃止				
			65	氏家コロニー、氏家清風園の民営化	18年度 実施				
			66	かもしか荘の売却	18年度 実施				
			67	産業会館（会議室）の売却	18年度～検討・実施				
			68	ビジターセンターの移管	18年度～検討・実施				
			69	足利図書館の移管	18年度～検討・実施				
			70	風土記の丘資料館の移管	18年度～検討・実施				
			71	衛生福祉大学校保育学科のあり方	18年度～検討・実施				
			72	県南高等看護学院のあり方	18年度～検討・実施				
			73	県営住宅のあり方	18年度～検討・実施				
			74	県立高等学校の統合再編	18年度～実施				
	75	直営施設の管理運営のあり方等の検討	18年度～20年度 検討・実施						
		指定管理者制度導入による効率的な管理運営		76	指定管理者制度の導入	18年度導入、20年度 募集・選定			13
		指定管理者による管理運営状況の公表		77	指定管理者による管理運営状況の公表	18年度～実施			
	県有施設の効率的な維持保全		78	県有施設の効率的な維持保全のための手法の検討	18年度～19年度 検討			14	
5 県出資法人等の見直し	指導指針の見直し	職員派遣等の県の関与の見直し	79	出資法人等に対する指導指針の見直し	18年度～新指針の策定、運用				
			80	派遣職員等のあり方の見直し	18年度～検討・実施				
			81	委託事務等の見直し	18年度～検討・実施				
			82	経営状況等の公開	18年度～実施				

目標	推進項目	取組項目	取組事項	実施目標又は数値目標	21まで	最終判定 22まで	ページ	
簡素で効率的な執行体制の確立	1 未来志向型組織の構築	本庁組織の再編	83	政策形成型組織の構築	19年度～実施		15	
			84	組織横断的な課題に対応するための体制強化	19年度～実施			
			85	新たな行政ニーズへの組織的な対応強化	18年度～検討・実施			
		出先機関等の再編	86	拠点出先機関の地域総合局化の検討	18年度 計画策定、19年度～検討・実施			16
			87	市町村合併に伴う出先機関の再編整備	18年度～検討・実施			
			88	小規模出先機関のあり方見直し	18年度～検討・実施			
	組織運営体制の見直し	89	将来を見据えた組織運営体制の見直し	18年度～検討・実施			17	
	2 適正な定員管理	適正な職員配置・管理	90	定員管理計画に基づく適正な定員管理	18年度～実施			18
			91	非常勤嘱託員・臨時補助員等の必要最小限の配置	18年度～実施			
	3 人材育成・能力向上の推進	人材育成基本方針に基づく人材の育成	92	人材育成型の人事評価システムの試行・導入等	18年度～実施			
			93	民間企業、国等への派遣研修の推進	18年度～実施			
			94	職員公募制度の拡充	19年度～政策提案型公募制度の導入			
		公務能率の向上	95	県庁内分権の推進	18年度～検討・実施			19
	96		総労働時間の縮減推進	年間1,900時間目標				
	4 給与制度等の見直し	給与のさらなる適正化	97	給与構造の改革	18年度～検討・実施			20
			98	特殊勤務手当等諸手当の総合的な点検	18年度～点検・検討、20年度～見直し実施			
		勤務成績を反映した給与システムの構築	99	昇格昇給制度の検討	18年度～検討・実施			
			100	勤勉手当の検討	18年度～検討・実施			
			101	定員・給与等の状況の公表	18年度～実施			21
	福利厚生事業の見直し	102	各種福利厚生事業の点検・見直し	18年度～実施				
5 事務処理の効率化、事務改善の推進	ITを活用した行政運営の効率化	103	マロニエ21ネットを活用した情報の共有化と事務処理の推進	18年度～実施				
		104	総合的な文書管理システムの整備の検討	22年度末までに整備稼働				
	総務事務の効率化	105	総務事務の集中化による事務改善の検討	18～19年度 検討			22	
		106	ひとり一改善による事務処理の改善・効率化	18年度～実施				
	環境マネジメントの推進	107	栃木県庁環境保全率先実行計画の推進	18年度～実施			23	
		108	本庁舎における環境ISOの認証取得	19年度 認証取得				
109		ペーパーレス化の推進	北用紙等の総使用枚数22年度10%削減					

目標	推進項目	取組項目		取組事項	実施目標又は数値目標	21まで	最終判定 22まで	ページ	
持続可能な財政基盤の確立	1 自律的な財政運営に向けた取組の推進	中期財政収支見込みに基づく財政運営	110	中期財政収支見込みの作成・公表	18年度～実施			24	
		県債残高の減少のための取組	111	県債発行額の抑制等による県債残高の減少	26年度末県債残高を9935億円以下に抑制				
		予算編成手法の見直し	112	予算編成における各部局の主体性の発揮と裁量の拡大	18年度～実施				
		財政状況の公表	113	財政状況の分かりやすい公表	17年度決算～実施			25	
	2 歳出抑制のための取組の推進	事務事業の見直し	114	徹底した事務事業の見直し	18年度～実施				
		補助金・負担金等の見直し	115	県の役割と責任の重点化による補助金等の見直し	18年度～実施			26	
		公共事業のコスト縮減	116	公共事業のコスト縮減	21年度 15%のコスト削減				
	3 安定した税収入等の確保	税収入の確保		117	県税滞納額の縮減	22年度までに20億円以上縮減			
				118	個人県民税徴収対策の充実	22年度までに91%以上の収入歩合を確保			
				119	納税意識啓発のための税務広報の充実	18年度～実施			
				120	各種減免制度の見直し	18年度～検討・実施			
		自主財源の充実確保策の検討		121	新たな税財源の確保策の研究	18年度～研究			27
				122	広告による収入確保の検討・実施	18年度～検討・実施			
			未利用財産の処分	123	利活用計画に基づく未利用財産の処分の推進	財産売却額 15億円以上(5年間)			28
			受益者負担の適正化		124	使用料・手数料の適切な見直し	18年度～実施		
		125		県営住宅使用料の適正な徴収	18年度～実施				
	4 公営企業のあり方の見直し	企業局経営の総合的見直し		126	企業局事業の中期経営計画に基づく経営の実施	18年度～実施			29
				127	企業局各事業の抜本的見直し	産業・工業団地の分譲面積5年間で50ha			
病院事業経営の健全化		128	病院事業の新たな負担金ルールに基づく健全経営	一般会計からの収益的収支負担金 19年度 2297百万円			30		

区分				×	計
平成21年度まで	40	75	13	-	128
平成22年度(最終判定)	50	67	11	-	128

進捗の区分 :目的達成 大綱の目指す方向に向け順調に推移 :目標に対し大きく遅れているが継続して検討、未実施等 × 推進を見直し、断念等